

委員会調査報告書

令和3年3月16日

防災対策基本条例等調査特別委員会

1 はじめに

令和元年に発生した台風15号、台風19号及び10月25日豪雨は、本市にこれまで経験したことのない、甚大な被害をもたらした。現行の地域防災計画等では想定されていない猛烈な風や鉄塔の倒壊、倒木による長期間の停電など市民生活に大きな影響を与えたものである。これを教訓とし、次なる災害に備えるためには今般の災害対応をつぶさに検証し、地域防災計画の見直しを行うことが急務である。

また、これらの台風災害に代表されるような地球規模の異常気象に起因する未曾有の災害、近い将来、高い確率で発生するといわれる大地震等大規模な災害に対し、今一度、市全体としての備えを確認する必要がある。大規模災害時には、行政自体が被災し、「公助」が十分機能しない事態も想定されることから「自助」、「共助」等公助以外の部分についても、改めてその重要性を確認し、市民、事業者、行政、議会がそれぞれの役割、責務の認識、防災対策に関する基本理念を共有すること、そして地域防災力の充実、強化を進めていくことが重要であり、その防災対策を総合的、計画的に推進するための条例について調査研究を行う必要がある。

こうしたことから、防災対策に関し、議会全体で強力に推進するため、議事を統括する議長を除く全議員、21名を構成員とする特別委員会を令和2年第1回定例会において、設置したものである。

以下、調査研究の概要について報告する。

2 調査活動の経過

No	期 日	時 間	場 所	内 容
1	02.02.18	本会議	議 場	委員会発議による防災対策基本条例等調査特別委員会の設置 委員21名 ・台風等による災害対応の検証及び地域防災計画の見直しに関する事項 ・防災対策に係る基本理念を定める条例の調査研究に関する事項 ・その他防災対策のために必要な事項
		13時00分	議会全員協議会室	特別委員会 正副委員長の互選 委員長 保坂好一 副委員長 野上慎治
2	02.03.04	16時25分	議会全員協議会室	特別委員会 1 委員会の進め方について 保坂委員長から、 ・新たな年度を迎えればすぐ迫る梅雨や台風の時期に備え地域防災計画への提言をすることが急務であること。

				<ul style="list-style-type: none"> ・機動力を持ってかつ、役割を分割して迅速に対応していくために常任委員会の単位で特別委員会の小委員会を設置し、小委員会の所掌する事務の範囲において積極的に委員会活動を展開していきたいとのこと。 ・小委員会の中で課題を洗い出し、検証し、対策について検討を重ね、そして、それぞれの小委員会において地域防災計画を改める素案を検討、それを特別委員会に持ち寄り全体の合意を形成し執行部に対し提言したいとのこと。 ・提言の目標は、6月定例会を目途とすること。 ・情報共有を行うにあたり、正副特別委員長、正副小委員長による代表者会議を有効活用し、その結果を特別委員会で共有できるように進めていきたいとの説明があった。 <p>以上のとおり、年度内に災害対応の検証を行い次回、6月定例会に向けて小委員会方式により迅速に地域防災計画に係る検討を進めたいという方向性を確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小委員会の正副委員長の選出について 常任委員会単位で、その所掌事務をもって進めることとなること、また、委員会活動の活性化の観点からも正副常任委員長をもって正副小委員長とすることを確認した。 ・ 今後のスケジュールについて 年度内に災害対応に係る検証を行い、課題の洗い出しを行い、進ちよく状況を代表者会議において共有できるよう進めていくことを確認した。 <p>2 君津市議会議員災害対応マニュアルの作成について 総務常任委員会で協議を進めてきたものについて、資料を配布。4月1日から施行したいと考えているため、3月13日までに意見を提出するよう確認した。</p>
3	02.03.19	16時00分	議会全員協議会室	<p>特別委員会</p> <p>1 君津市議会議員災害対応マニュアルについて マニュアルへの意見に対する検討結果について説明。加除修正内容を確認した。</p>

				<p>令和2年4月1日施行とし、必要があれば、適宜協議し、修正していくことを確認した。</p> <p>2 小委員会の進め方について</p> <p>執行部から提出があった「災害対応に係る内部意見」を配布した。</p> <p>今後の小委員会の活動について確認した。</p>
4	02.03.24	14時55分	議会第1委員会室	<p>小委員会 経済環境常任委員会</p> <p>(1) 災害対応に係る内部意見について</p> <p>市民環境部、経済部、建設部から報告を受けた。</p> <p>協定等を結んでいる各種団体との連携を強化するため、聞き取りを実施することとした。</p>
5	02.04.01			<p>君津市議会議員災害対応マニュアル 施行</p> <p>君津市議会における災害発生時の対応申し合わせ事項(平成27年8月20日)は廃止。</p>
6	02.04.09		議会会議室	<p>代表者会議(幹事会)</p> <p>(1) 令和元年9・10月の風水害に関する報告書を受けての今後のスケジュールについて</p> <p>3月31日付で市から、「令和元年9・10月の風水害に関する報告書」の提出があった。</p> <p>これを受け、小委員会での活動について確認した。</p> <p>◎小委員会で行うこと</p> <p>報告書P53～P72(災害対応の検証)、P88～P94(課題とその対応)を確認し、各小委員会で所掌する事務の範囲について、抜け落ちている課題やその対応についてまとめてもらう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・P53～P72 までは、災害対策本部の組織における各班の活動状況について、気づいた点がまとめられている。 ・P88～P94 までは、そこで出た意見等から見えてきた課題やその対応について、区分ごとにまとめているが、これが全てではないと考える。 ・特に自治会、市政協力員、消防団、ボランティア等外部とのヒアリングも必要となることも考えられる。
7	02.04.09 ～ 02.05.08			<p>各小委員会</p> <p>意見取りまとめ。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、極力参集</p>

				<p>せず、タブレットにてやりとり。</p> <p>また、経済環境常任委員会小委員会は、下記関係団体に今回の台風等災害に関して、①団体として取り組んだこと、②本市からの要請は適切なものであったか、③市の対応は適切であったか、④市の対応に関する改善点や支援を求めたいことなどについて、文書で聞き取りを行った。</p> <p>・君津商工会議所 ・君津市農業協同組合 ・君津建設業協同組合 ・君津市管工事業協同組合 ・君津市電業組合</p>
8	02.05.15	16時27分	議会会議室	<p>代表者会議（幹事会）</p> <p>※「代表者会議」という名称だと会派代表者会議と混同するため、「幹事会」という呼称に変更。</p> <p>地域防災計画の見直しに関し、小委員会からの意見の中から、特に重要だと感じたものを提言項目とすることを確認した。</p> <p>全体としては、タイムラインの作成について、その他については、区分ごとに小委員会に割り振りをした。</p> <p>総務常任委員会小委員会は、1. 本部運営について、2. 情報収集・伝達・共有について、3. 訓練の必要性について</p> <p>教育福祉常任委員会小委員会は、1. 避難所運営について、2. 要援護者について</p> <p>経済環境常任委員会小委員会は、1. 他団体との連携について を担当し、それぞれ、提言項目を作成することとした。</p>
9	02.06.02	11時02分	議会会議室	<p>幹事会</p> <p>（1）提言項目の取りまとめについて</p> <p>小委員会ごとに作成した提言項目を盛り込み、提言書のたたき台を作成し、確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会活動（小委員会の活動）の経過を入れる。 ・修正箇所の確認。 <p>6月3日の特別委員会にて、修正した提言書（案）を提示し、6月12日までに委員からの意見を募集し、取りまとめることを確認した。</p>
10	02.06.03	15時15分	議会全員協議会室	<p>特別委員会</p> <p>1 小委員会における活動報告について</p> <p>各委員長から活動の経過報告を行った。</p> <p>2 君津市地域防災計画の見直しに係る提言について</p>

				<p>地域防災計画の見直し等に関し、小委員会ごとに作成した提言項目を盛り込んだ提言書を作成したことを報告、内容について協議した。意見等は、6月12日までに募集することとし、最終案を確認いただくための特別委員会を6月17日の本会議終了後に開催することを確認した。</p> <p>3その他</p> <p>7月以降の委員会の進め方については、新型コロナウイルス感染症が収束したら、専門家等の意見を聞く場を設け、防災対策基本条例の必要性を協議していくこと。</p> <p>また、防災という観点から、市民にとって有益となるものについて調査研究し、研究を重ねるべきテーマについて、委員からの意見を募集することを確認した。</p>
11	02.06.17	16時33分	議会全員協議会室	<p>特別委員会</p> <p>1 君津市地域防災計画の見直しに係る提言について</p> <p>6月3日に提示した提言書(案)について、6月12日までに意見を募集し、取りまとめたものを配布。市議会の総意として、市長へ提出することを確認した。</p>
12	02.06.17		7階第1応接室	<p>◎提言書手交式</p> <p>議会を代表し、鶴田議長及び防災対策基本条例等調査特別委員会の保坂委員長、野上副委員長が出席し、市長へ「地域防災計画の見直しに係る提言書」を提出した。</p> <p>また、小委員会ごとに取りまとめた検証結果について、危機管理監へ提出した。</p>
13	02.09.02	11時09分	議 場	<p>特別委員会</p> <p>1 防災・減災対策に係る進捗状況について</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、議場にて開催。</p> <p>6月17日に提出した提言書の意見に沿った防災・減災対策の進捗状況について、説明があった。</p> <p>委員から、初動体制の見直しや避難所運営等の防災対策に関し、多くの意見、要望があった。</p>
14	02.09.02	11時47分	議会会議室	<p>幹事会</p> <p>(1) 今後の進め方について</p> <p>執行部からの説明を踏まえ、特別委員会の今後の進め方について協議した。</p>

15	02.11.13	13時30分	議会全員協議 会室	◎防災対策基本条例等調査特別委員会による講演会を開催 演題 「自治体における防災対策基本条例の必要性について」 講師 君津市防災アドバイザー 国崎 信江 氏
16	02.11.30	10時57分	議会会議室	幹事会 (1) 小委員会の開催について 今後、小委員会を開催し、特別委員会の方向性と防災基本条例策定の必要性などについての意見を集約すること。小委員会については、12月議会の各常任委員会終了後に開催し、集約した意見については、幹事会のメンバーにタブレット配信し、特別委員会の方向性を協議することを確認した。
17	02.12.09 ～ 02.12.11			各小委員会 意見取りまとめ。 (1) 防災対策基本条例の必要性及び特別委員会の今後の方向性について 11月13日の国崎氏の講演を受け、全委員から条例の必要性についてと特別委員会の今後について、意見を聴取。小委員会としての意見を集約した。
18	02.12.14			小委員長から特別委員長へ、小委員会の協議結果を報告。
19	02.12.16	15時30分	リモート	幹事会 (1) 小委員会の協議結果について 各小委員会からの協議結果について、委員長から報告を行った。 全ての小委員会が同様の意見であり、 1つ目の防災対策基本条例を策定すべきかについては、現段階では、策定の必要はない。 2つ目の本特別委員会を継続すべきかについては、6月に議会から、地域防災計画の見直しについて提言を行い、執行部はその提言に沿った見直しを進めているところであるため、本特別委員会の目的は達せられた。 との報告を受け、12月定例会の最終日に執行部から地域防災計画の見直しの概要について報告を受ける予定であること、また、見直し後の計画の公表については、3月下旬を予定しているとのことから、それらをもって、特別委員会の目的は達せられるため、本特別委員会を3月末に閉じる方向で合意した。

20	02.12.18	15時40分	議 場	<p>特別委員会</p> <p>1 君津市地域防災計画の見直しについて 地域防災計画の見直しの概要及びスケジュールについて説明があった。 委員から、住民主体による避難所運営の促進や情報収集の具体的な方法について、多くの意見、要望があった。</p> <p>2 防災対策基本条例等調査特別委員会の今後について 委員長から、各小委員会の協議結果と幹事会での協議結果の報告を行った。</p>
21	03.03.09	13時00分	議 場	<p>特別委員会</p> <p>1 君津市地域防災計画の見直しについて 地域防災計画の見直しについて、素案決定後、関係機関や庁内から収集した意見を調整し作成した最終案について、説明があった。また、今後のスケジュールとして、3月中旬に千葉県に提出し、下旬に公表するという説明があった。 委員から、ハザードマップの見直しについてや公民館等避難所に指定されている施設の耐震性の向上について、意見、要望があった。</p> <p>2 委員会調査活動の報告について 委員会の調査報告書について、意見交換、取りまとめを行った。</p>

3 終わりに

本特別委員会では、まず、災害発生時における議会としての役割をより明確化するため、平成27年度に制定した「君津市議会における災害発生時の対応申し合わせ事項」を廃止するとともに「君津市議会議員災害対応マニュアル」を制定した。大規模災害の判断基準を具体化したこと、初動期（避難指示・避難勧告発令・災害発生時から、おおむね24時間が経過するまで）から初動期経過後（議会が通常の機能を回復するまで）まで、議員の活動内容や災害対策本部との連絡方法、タブレットの活用について具体的に明記したことで、市議会の危機管理体制を充実させたものである。

また、本市は、これまで各種の計画やマニュアルに基づき災害対応や対策を進めてきたが、令和元年度の台風災害等で想定外の事態が多く発生し、市民生活に多大な影響を与えたことから、真に災害に強いまちを目指すための要ともなる地域防災計画の見直しへの提言が急務であるとして、雨水期を迎える令和2年第2回定例会までに提言を行うことを目標に掲げ、スピード感をもって取り組むため、本特別委員会内に常任委員会を単位とする小委員会を組織し討議を重ねてきた。

各小委員会において、それぞれが所掌する事務の範囲において、本市が強化・改善しなければならない事項の取りまとめを行い、幹事会、委員会討議を経て、当初の目標どおり、令和2年第2回定例会最終日に議会の総意として、本特別委員会から市長へ、「地域防災計画の見直しに係る提言書」として提出した。併せて、小委員会ごとに取りまとめた検証結果について、危機管理監へ提出した。

これら本特別委員会からの提言や令和元年度の災害対応における経験や教訓を踏まえた、地域防災計画の見直しについて、適宜執行部から報告、説明を受けるとともに率直な意見の交換を行い、先の修正案が示されたものである。

また、もう一つの調査研究テーマである防災対策基本条例の策定については、専門家を招き、自治体における条例の必要性について講演会を開催するなど協議を重ねてきたが、現段階では、市民一人ひとりがどのように行動するのか、計画等の実効性を高めるための見直しを随時進めることが重要であるという方向性を決め、基本条例の策定については見送るとの結論に至った。

君津市議会では、これまでも東日本大震災を教訓に、市民の生命と財産、暮らしを守るため、防災に関する特別委員会設置し、防災対策の現状把握や課題抽出、被災地において貴重な説明を受けるなど、本市の防災力強化に向け取り組みを続けてきたが、先のような大規模自然災害の発生時には、行政のみでの対応には限界がある。

本市に関わる全ての方の意識改革が必要であり、「自助」を基本としながら、「共助」、「公助」が補完するといった体制づくりを推し進めなければならないと考える。

また、現在、新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、本市も感染者が増え続けている中、災害時には感染症の拡大リスクも高まり、特に避難所では公衆衛生対策の徹底など感染症対策にも万全を期すことが重要である。

行政、関係機関及び市民が総力を結集し、今後も防災・減災の基盤整備をはじめ、地域防災力の向上に向けた不断の取り組みが進められることを強く望み、本特別委員会のまとめとする。